

医療従事者確保・定着のための 経営・勤務環境改善研修会（3回目）

令和元年11月21日（木）医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修会（3回目）が登録会館において33名の参加で開催された。今回の研修のテーマは、『動き始めた2040年の展望、その手前の三位一体改革～「健康寿命延伸プラン」と「医療・福祉サービス改革プラン」が目指すもの～』と題し、石井公認会計士事務所所長 石井孝宜氏にご講演頂いた。



石井孝宜氏

安倍政権の政策課題である「一億総活躍社会」の実現のため、少子高齢化への対策、現役世代の急速な減少に耐え得る全世代型社会保障制度の構築は急務である。令和元年9月20日に発足された全世代型社会保障検討会議では、人生100年時代の到来を見据えながら、お年寄りだけでなく、子供たち、子育て世代、更には現役世代まで広く安心を支えていくため、年金、医療、介護、労働など、社会保障全般に渡る持続可能な改革について審議が始められた。その中で、給付と負担のバランスの回復に向けた改革の方向性の3つの視点として、Ⅰ.給付・サービスの範囲の見直し、Ⅱ.給付・サービスの効果的な提供、Ⅲ.時代に即した公平な給付と負担が挙げられた。また、今後の検討事項として、医療側では、①薬剤の自己負担引き上げ②外来受診時の定額負担③地域医療構想の推進④診療報酬の合理化・適正化⑤薬価・調剤報酬の

見直し⑥後期高齢者の自己負担の在り方が挙げられ、また、介護側では、①ケアマネジメントの利用者負担導入、②軽度者へのサービスの地域支援事業への更なる移行③地域支援事業の有効活用④インセンティブ交付金のメリハリ付けの強化等⑤利用者負担の更なる見直し⑥補足給付の要件見直しが挙げられた。

2040年を展望した医療提供体制の改革に向けた2025年の着手すべき課題は、「地域医療構想の実現」「医師・医療従事者の働き方改革の推進」「医師偏在対策の着実な推進」であり、三位一体で推進していかなければならないとされているが、地域医療構想の進捗は不十分であり進んでいないのが現状である。地域医療構想の最大の課題は病床削減であり、最も障害となっているのは公立・公的病院群の現状維持思考である。これに対して、厚生労働省のワーキンググループが9月26日に公立・公的病院の424病院を再検証要請対象医療機関として実名公表し大きな衝撃となっている。しかし、その後のワーキンググループの最近の議論の中心は、公立・公的医療機関等でなければ担えない



分野への重点化が主であり、公立・公的は地域包括ケア病棟や回復期リハ病棟への移行を当然の改革・改善と思っており、民業圧迫議論は完全無視の状況である。

2020年は診療報酬改定が行われ、また、2025年まで5年となる年であり、給付と負担の在り方を含め社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策をまとめる年になることが予想される。キャッシュフローを重視した経営を

行い、どのような借り方が良いのか、借入状況はどうか、金融機関との取引を間違えないようにすることが重要である。さらに、2040年に向けた、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現のため、総就業者数の増加とともに、より少ない人手でも回る医療・福祉の現場を実現することが重要となる。さらに、①多様な就労・社会参加②健康寿命の延伸プラン③医療・福祉サービス改革プランが進められようとしている中、人件費率がUPすることが予測される。今回のご講演を頂いて、病院経営は明らかに厳しい局面にあり、改革の内容や病院への影響を理解した上で、対応し得る方策を考えていく必要があることを痛切に感じた。

（愛生会山科病院・寺才元泰代＝
京都府医療勤務環境改善支援センター運営委員）